

## 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社

コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 小池 好智

TEL 03-3822-5036

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	27,182	—	2,139	—	2,193	—	1,139	—
20年10月期第2四半期	26,057	△3.2	1,802	△11.8	1,929	△7.7	1,168	11.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	14.13	—
20年10月期第2四半期	14.47	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	55,304	40,071	68.9	473.10
20年10月期	52,522	39,068	70.7	461.07

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 38,114百万円 20年10月期 37,153百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	—	—	3.00	3.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,200	2.9	550	△29.1	800	△8.0	350	15.5	4.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	86,977,709株	20年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	6,415,645株	20年10月期	6,395,758株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	80,568,086株	20年10月期第2四半期	80,695,143株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な未曾有の景気の悪化を受けて、大幅な輸出の減少や設備投資の削減、株価の下落など、景気の減速が急激に進みました。また、その影響は個人所得の減少による消費の低迷、企業の急激な減産に伴う雇用の調整、企業収益の悪化などに端的に現れております。

国内の農業を巡っては、世界的な穀物の需要逼迫と価格の急激な高騰や食品の安全性確保などから、食料の自給率向上が農業政策の大きな柱として示されているものの、これまで続いて来ている減反政策そのものも未だ明確な方向が示されていない状況であります。一方、農家の高齢化などから耕作放棄地などの増加も続いております。また、国内の農薬価格は、原材料価格の高騰などをを受けて、昨年12月より価格が数%アップとなりました。

このような情勢の中、当グループは、自社開発品などを中心として、国内、国外での事業推進に努力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億8千2百万円、前年同期11億2千5百万円(4.3%)増となりました。損益面につきましては、経費削減に努めた結果、農薬価格のアップもあり、営業利益は21億3千9百万円、前年同期比3億3千7百万円(18.7%)増、経常利益は21億9千3百万円、前年同期比2億6千4百万円(13.7%)増となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に増加したことから、11億3千9百万円、前年同期比2千9百万円(2.5%)減となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

## (1) 化学品事業

国内部門においては、水稲用除草剤の分野では、「トップガン剤」、「スマート剤」などの販売が伸長しました。水稲用種子消毒剤の分野では、「エコホープ剤」は前年同期よりも減少したものの、「テクリード剤」が堅調に推移しました。水稲用箱処理剤の分野では、「ブイゲット剤」が伸びました。園芸剤の分野では、「プロポーズ剤」、「フルピカ剤」等の殺菌剤を中心に前年同期を上回りました。非農耕地分野や受託加工はほぼ前年同期並みに推移しました。

国外部門においては、為替レートの実績が大きく円高傾向を続ける中、直播水稲用除草剤「ノミニー」、棉用除草剤「ステイプル」、園芸用殺菌剤「K I F - 2 3 0」などが前年同期を上回りました。

上記の結果、化学品事業の売上高は255億4千4百万円、営業利益は22億1千3百万円となりました。

## (2) 賃貸事業

遊休土地を工場用地として新たに賃貸するなど保有資産の有効活用に努めた結果、賃貸事業の売上高は1億5百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は1億8千7百万円)、営業利益は1億2千4百万円となりました。

## (3) その他の事業

流通事業及び印刷事業とも、国内景気の冷え込みによる国内需要が減少傾向にあるなど、極めて厳しい環境の中、受注の確保や新規顧客の獲得など積極的な営業活動に努めたものの、売上高は前年同期をやや下回りました。

上記に情報サービス事業を加えた、その他の事業の売上高は15億3千3百万円、営業利益は8千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントは売上高230億6千1百万円、営業利益22億4百万円、北米セグメントは、「ステイプル」の販売が回復したことから、売上高21億6千万円、営業利益8千8百万円、欧州セグメントは売上高19億6千万円、営業利益1億3千9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は553億4百万円で、前連結会計年度末に比べ27億8千2百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は152億3千2百万円で、前連結会計年度末に比べ17億7千9百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は400億7千1百万円、自己資本比率は68.9%、1株当たり純資産は473円10銭となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、66億8千9百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益19億3千3百万円、仕入債務の増加13億3千5百万円及びたな卸資産の減少13億7百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加111億9千6百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千2百万円の減少となりました。これは、有価証券の償還による収入6億円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出12億4千9百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2百万円の減少となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ77億3千5百万円減少し、30億2百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月期の連結業績予想は、平成20年10月期の決算発表時（平成20年12月17日）の業績予想からの変更はありません。業績予想に関しましては、本日開示いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、たな卸資産の評価基準について、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価に計上したこと、期首に在庫していた、たな卸資産の評価損を特別損失に計上したことにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の営業利益が57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が66百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③ 当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,683	11,307
受取手形及び売掛金	18,932	7,693
有価証券	636	636
商品及び製品	5,409	6,112
仕掛品	1,494	2,138
原材料及び貯蔵品	691	651
繰延税金資産	752	752
その他	231	401
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,825	29,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,843	3,915
機械装置及び運搬具（純額）	877	897
土地	6,299	6,424
その他（純額）	516	236
有形固定資産合計	11,535	11,473
無形固定資産	223	225
投資その他の資産		
投資有価証券	10,451	9,815
繰延税金資産	143	148
その他	1,128	1,175
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,722	11,137
固定資産合計	23,479	22,835
資産合計	55,304	52,522

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,929	7,700
短期借入金	11	11
未払金	1,123	1,146
未払法人税等	739	90
賞与引当金	332	479
その他	420	391
流動負債合計	11,555	9,818
固定負債		
長期借入金	34	40
繰延税金負債	778	741
退職給付引当金	1,937	2,021
役員退職慰労引当金	384	422
環境対策引当金	167	285
その他	378	126
固定負債合計	3,678	3,635
負債合計	15,232	13,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,473	27,577
自己株式	△1,219	△1,213
株主資本合計	36,621	35,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,487
為替換算調整勘定	△54	△65
評価・換算差額等合計	1,493	1,422
少数株主持分	1,957	1,915
純資産合計	40,071	39,068
負債純資産合計	55,304	52,522

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	27,182
売上原価	20,548
売上総利益	6,634
販売費及び一般管理費	4,494
営業利益	2,139
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	120
持分法による投資利益	80
その他	53
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	1
売上割引	27
為替差損	176
その他	14
営業外費用合計	217
経常利益	2,193
特別利益	
固定資産処分益	107
特別利益合計	107
特別損失	
固定資産処分損	13
廃棄品処理費用	288
たな卸資産評価損	66
特別損失合計	367
税金等調整前四半期純利益	1,933
法人税等	738
少数株主利益	56
四半期純利益	1,139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年4月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,933
減価償却費	335
有形固定資産売却損益(△は益)	△107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△118
受取利息及び受取配当金	△138
支払利息	1
為替差損益(△は益)	5
持分法による投資損益(△は益)	△80
売上債権の増減額(△は増加)	△11,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,307
仕入債務の増減額(△は減少)	1,335
その他	221
小計	△6,771
利息及び配当金の受取額	182
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△111
有価証券の償還による収入	600
有形固定資産の取得による支出	△318
有形固定資産の売却による収入	269
無形固定資産の取得による支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△1,249
その他	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△242
少数株主への配当金の支払額	△9
その他	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,735
現金及び現金同等物の期首残高	10,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002



当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	賃貸 事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,544	105	1,533	27,182	-	27,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	83	678	761	(761)	-
計	25,544	187	2,211	27,943	(761)	27,182
営業利益	2,213	124	88	2,425	(286)	2,139

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

##### 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) 賃貸事業 …… 土地・建物等の不動産賃貸事業

(3) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3. 従来、賃貸事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。

##### 4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、化学品事業で57百万円減少しております。

##### 2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,061	2,160	1,960	27,182	-	27,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,593	11	-	2,603	(2,603)	-
計	25,654	2,171	1,960	29,785	(2,603)	27,182
営業利益	2,204	88	139	2,430	(291)	2,139

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

##### 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … ベルギー

##### 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で57百万円減少しております。

## 3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)

(単位:百万円)

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
海外売上高	1,049	1,154	1,506	1,936	271	5,915
連結売上高						27,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	4.2	5.5	7.1	1.0	21.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア

アジア ... タイ、韓国、ベトナム

欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア

その他 ... エジプト、ロシア

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 当社個別の用途別売上高明細表

期別 用途	当第2四半期累計期間		前第2四半期累計期間		増 減		前 期	
	自平 20.11.01 至平 21.04.30		自平 19.11.01 至平 20.04.30				自平 19.11.01 至平 20.10.31	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	2,730	11.4	2,546	10.8	184	7.2	4,425	12.8
殺菌剤	6,026	25.1	5,938	25.2	88	1.5	8,892	25.8
殺虫殺菌剤	2,602	10.8	2,675	11.3	△ 73	△ 2.7	3,343	9.7
除草剤	11,626	48.4	11,379	48.3	247	2.2	15,885	46.0
その他	1,044	4.3	1,038	4.4	6	0.5	1,958	5.7
合計	24,028 ( 4,845)	100.0 ( 20.2)	23,576 ( 4,697)	100.0 ( 19.9)	452 ( 148)	1.9 ( 3.2)	34,503 ( 8,937)	100.0 ( 25.9)

(注)上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。

## [参考資料]

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1)中間連結損益計算書

(単位:百万円、未満四捨五入)

科目	連結会計年度		前中間連結会計期間	
			自平成19年11月1日 至平成20年4月30日	
			金額	百分比
				%
売上高		26,057	100.0	
売上原価		19,809	76.0	
売上総利益		6,248	24.0	
販売費及び一般管理費		4,446	17.1	
営業利益		1,802	6.9	
営業外収益		229	0.9	
受取利息		19		
受取配当金		107		
持分法による投資利益		42		
その他の営業外収益		60		
営業外費用		102	0.4	
支払利息		1		
売上割引		29		
たな卸資産廃棄損		39		
為替差損		7		
その他の営業外費用		26		
経常利益		1,929	7.4	
特別利益				
特別損失		18	0.1	
固定資産処分損		15		
廃棄品処理費用		3		
税金等調整前中間純利益		1,911	7.3	
法人税、住民税及び事業税		517	2.0	
法人税等調整額		187	0.7	
少数株主利益		40	0.2	
中間純利益		1,168	4.5	

## (2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

区 分	前中間連結会計期間
	自平成19年11月 1日 至平成20年 4月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,911
減価償却費	338
有形固定資産除却損	8
貸倒引当金の増加額	1
賞与引当金の減少額	148
退職給付引当金の減少額	11
役員退職慰労引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	126
支払利息	1
持分法による投資利益	42
売上債権の増加額	11,991
たな卸資産の減少額	1,471
仕入債務の増加額	596
その他の	813
小 計	7,177
利息及び配当金の受取額	190
利息の支払額	1
法人税等の支払額	158
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	530
有形固定資産の取得による支出	319
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	15
投資有価証券の償還による収入	600
その他の	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	18
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	242
少数株主への配当金の支払額	8
その他の	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	34
現金及び現金同等物の増減額	7,750
現金及び現金同等物の期首残高	10,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,048

## (3)セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,307	1,750	26,057	-	26,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	741	741	(741)	-
計	24,307	2,491	26,798	(741)	26,057
営業費用	22,417	2,283	24,700	(446)	24,255
営業利益	1,890	207	2,098	(295)	1,802

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,937	1,120	26,057	-	26,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448	12	460	(460)	-
計	25,385	1,132	26,517	(460)	26,057
営業費用	23,297	1,125	24,422	(167)	24,255
営業利益	2,088	7	2,095	(292)	1,802

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	624	859	1,281	2,320	5,084
連結売上高					26,057
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	3.3	4.9	8.9	19.5